

対北朝鮮

制裁要求に政府「分析待ち」

実態は準備不足

北朝鮮が別人の遺骨を横田めぐみさんのものとして提供していた問題で、衆院拉致問題特別委員会と自民党の拉致問題対策本部が10日、相次いで政府に経済制裁の検討を求める決議を採択した。政府側は「北朝鮮から持ち帰った他の資料の分析にあと1〜2週間かかる」として、分析を終えた段階で対応を決めるとの基本姿勢を示してい

る。しかし、最大の「物証」だった骨の鑑定以上に精査が必要な資料は乏しく、北朝鮮の反応や世論動向を見極めたいというのが本音のようだ。小泉純一郎首相は10日夜、決議について「北朝鮮側がどういう態度を見せるかしばらく見守りたい。誠意ある対応を今求めていますから」と語り、

「政府としてもきちんと対応すべきだ」と制裁の必要性を指摘。大野功統防衛庁長官も会見で「経済制裁など取るべき手段を十分考えた方がいい」と述べ、中山成彬文部科学相は「抜かずの宝刀ではだめだ」と強調した。特

別委では「不誠実な対応は制裁の発動要件にあてはまる」（自民・水野賢一氏）「発動の時期だ」（民主・長島昭久氏）などと、与野党から早期の制裁発動を求める声が続出した。政府は骨の鑑定結果が年明けになるとみて、①鑑定結果を受けて全体評価を公表②世論を見極めて対応を決定——との手順を想定していた。ところが、8日、「寝耳に水」

（政府筋）の形で結果が判明。警察庁から報告を受けた二橋正弘官房副長官は「見通しが甘い」と激怒したほどだ。この結果、政府は早急に対処方針を打ち出す必要が出てきたが、準備不足でまともでない

め先送りしているという。外務省幹部は「残りの資料はカルテなど書類がほとんどで、明日にでも評価を決められる。年内というのは今後の対応を熟慮するために設けた猶予期間」と漏らしている。【高山祐】